



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 横浜魚類株式会社

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長

(氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,590	14.5	3	55.7	10	△56.0	6	△70.4
28年3月期第1四半期	8,378	1.0	2	84.4	24	205.9	23	227.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.10	—
28年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,947	2,023	40.9
28年3月期	4,719	2,054	43.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,023百万円 28年3月期 2,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	11.5	20	△32.5	10	△61.1	1.60
通期	40,000	14.5	70	31.4	40	△1.4	6.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,290,000 株	28年3月期	6,290,000 株
29年3月期1Q	32,188 株	28年3月期	32,163 株
29年3月期1Q	6,257,831 株	28年3月期1Q	6,257,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我国経済は、中国経済が減速しているものの欧米諸国の経済が回復基調にあることから、企業収益や雇用状況は改善しておりますが、実質所得の伸び悩みから個人消費が弱く景気は緩やかな回復にとどまっております。

水産物流通業界におきましては、消費者の水産物に対する需要の減退により販売価格が抑制される一方で、仕入価格の上昇や人件費及び運賃の増加があり厳しい状況が続いております。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色を生かした高鮮度商品を主体に積極的な営業活動を行った結果、売上高は販売数量の増加により9,590百万円(前年同期比14.5%増)と増収になりました。

損益につきましては、売上総利益率の低下により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益3百万円(前年同期比55.7%増)と増益になりました。しかしながら損害賠償金の減少や税負担の増加により経常利益10百万円(前年同期比56.0%減)、四半期純利益6百万円(前年同期比70.4%減)といずれも減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が172百万円減少しましたが、商品が193百万円、現金及び預金が160百万円各々増加したこと等により前期末比228百万円増加し4,947百万円となりました。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債総額は、支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金が200百万円増加したこと等により前期末比259百万円増加し2,924百万円となりました。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産額は、その他利益剰余金が11百万円減少したこと並びにその他有価証券評価差額金が19百万円減少したこと等により、前期末比31百万円減少し2,023百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の平成28年3月期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,722千円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,504	292,570
受取手形及び売掛金	2,220,090	2,047,723
商品	839,995	1,033,016
前払費用	4,366	7,912
その他	12,029	48,383
貸倒引当金	△121,653	△123,628
流動資産合計	3,087,332	3,305,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	235,355	664,578
その他(純額)	709,980	320,279
有形固定資産合計	945,335	984,858
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	430,481	403,122
関係会社株式	20,325	20,325
破産更生債権等	731,274	724,060
その他	92,344	93,913
貸倒引当金	△587,969	△584,513
投資その他の資産合計	686,456	656,908
固定資産合計	1,631,792	1,641,766
資産合計	4,719,124	4,947,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,985	1,246,971
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,785	1,785
未払法人税等	10,116	6,950
賞与引当金	13,128	21,618
その他	227,924	181,122
流動負債合計	2,028,940	2,258,447
固定負債		
退職給付引当金	434,806	442,696
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	—	28,000
長期預り保証金	155,628	158,128
繰延税金負債	37,307	29,043
固定負債合計	635,992	666,118
負債合計	2,664,932	2,924,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	432,187	420,283
自己株式	△12,417	△12,430
株主資本合計	1,897,794	1,885,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,396	137,301
評価・換算差額等合計	156,396	137,301
純資産合計	2,054,191	2,023,179
負債純資産合計	4,719,124	4,947,744

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,378,917	9,590,462
売上原価	7,934,069	9,167,196
売上総利益	444,848	423,266
販売費及び一般管理費	442,530	419,657
営業利益	2,318	3,608
営業外収益		
受取利息	383	287
受取配当金	3,095	4,142
受取賃貸料	14,285	20,144
損害賠償金	17,479	—
雑収入	648	223
営業外収益合計	35,891	24,797
営業外費用		
支払利息	974	669
賃貸費用	12,983	17,062
雑損失	0	0
営業外費用合計	13,958	17,731
経常利益	24,251	10,674
特別損失		
固定資産除却損	195	0
特別損失合計	195	0
税引前四半期純利益	24,056	10,674
法人税、住民税及び事業税	826	3,804
法人税等合計	826	3,804
四半期純利益	23,230	6,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。